

平成30年度予算ふるさとテレワーク推進事業
立科町社会福祉型テレワーク拠点整備事業
 長野県立科町（長野県立科町）

コンソーシアム名	立科町テレワーク推進コンソーシアム				
コンソーシアム参加機関名 (下線は代表機関)	立科町、立科町商工会、立科町社会福祉協議会、ネットワークシステムズ株式会社、沖電気工業株式会社、株式会社沖ワークウェル、一般社団法人新経済連盟、株式会社FM. Bee、株式会社TOSYS、株式会社フィールドデザイン、長野県、株式会社アシストビジョン、合同会社オールスプラウト、一般財団法人塩尻市振興公社				
進出企業名	株式会社アシストビジョン、合同会社オールスプラウト、一般財団法人塩尻市振興公社				
地方移動者数	従業員：3人	個人：0人	地元ワーカー数	従業員：0人	個人：20人
事業概要	○立科町は移住者や住民の多様な人たち(子育て世代 ⇒ 障がい者及びその支援者 ⇒ 高齢者 ⇒ ニート・ひきこもり等へ展開)が、町のあらゆる場所でICTを活用して仕事を通じた社会参加を果たす【社会福祉型テレワーク】の実現をめざす ○社会福祉型テレワークの実現に向けて、地方創生推進交付金を活用し、「企業進出型テレワーク」と「雇用創出型テレワーク」の2つを並走しており、企業誘致や、ワーカーの育成・業務受発注等を、企業・関係団体・先進自治体と連携し実施 ○既存施設をそのまま融通して利用しているため、セキュリティ対策や就労環境等において、不備・不便な点を多数確認 ○セキュリティ対策が施され、テレワーカーが仕事をするための快適で十分な就労環境を整えた拠点施設を整備し、社会福祉型テレワークの実現へ				

整備するテレワークセンター



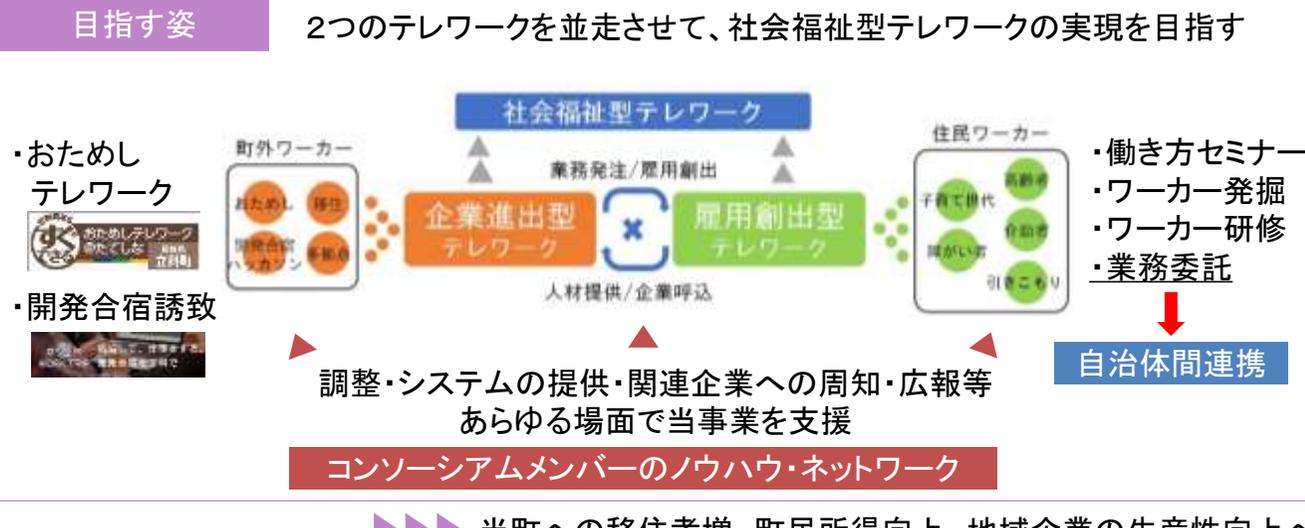
改修イメージ

2階:テレワーク拠点
 相乗効果!!
 1階:地域交流拠点
 地方移動者の支援

立科町ふるさと交流館「芦田宿」

テレワーク事業を本格化

目指す姿 2つのテレワークを並走させて、社会福祉型テレワークの実現を目指す



社会福祉型テレワーク

町外ワーカー

企業進出型テレワーク

雇用創出型テレワーク

住民ワーカー

業務発注/雇用創出

人材提供/企業呼込

調整・システムの提供・関連企業への周知・広報等
あらゆる場面で当事業を支援

自治体間連携

コンソーシアムメンバーのノウハウ・ネットワーク

当町への移住者増、町民所得向上、地域企業の生産性向上へ